

## 「普通の国」と「大国」の間 近代中国外交から見る

川島 真

昨今、「帝国」への関心が急速に高まっている<sup>1)</sup>。アメリカが、古代帝国とも、また「大英帝国」とも異なるスタイルの「帝国性」を帯びつつあることが背景にあるが、東アジア、特に日本では「帝国」への関心が中国に向かう傾向にあるようだ<sup>2)</sup>。無論、ここでの「帝国」は19世紀の国際政治における「帝国主義」の「帝国」とは異なる。主権国家、国民国家という枠は維持しながらも、「帝国性」を帯びる状況は、冷戦崩壊後のグローバリゼーション下において、ある意味で限界を迎えた「国民国家」自身の変容を遂げた結果であるとも考えられる。だが、中国の場合、国民国家化が完了してから「帝国性」を帯びたのではなく、それが進行中である中で「帝国性」が見られる面があり、また近世帝國的な要素も継続して存在すると指摘されることがあるなど、その「帝国性」はアメリカとすべて同様に括られるものでもないようだ。こうした背景をふまえ、本稿では、中国外交史の観点から、中国自身の「帝国性」について考えてみたい<sup>3)</sup>。

中国を「帝国」としてみる場合、その帝国の定義にもよるが、そこにおける対外的な意味での拡大性、内的な包摂性と同化性、さらには衝動性、理解困難な複雑性などが語られてきた。ここには、オリエンタリズム的な香り漂う古代帝国としての意味合いが強く盛り込まれつつも、同時に21世紀の現在においても存続しうる、予測不能と思われる運動体への視線も同時に示唆されている<sup>4)</sup>。中国は「あやしく」「わからないもの」とされ、脅威となる可能性を常に秘めているものと見られながらも、同時に日本では「中国を理解する」ことが教養の一環に組み込まれたこともあり、古典などを通じて強い連続性の下にそれを把握するという傾向がある。こうした議論は、ややもすれば「そもそも中国は…」といった歴史決定論、安易な政治文化論に陥る可能性があるのだが、このように中国を「固定化」して理解する向きと、現実の中国を予測不能なものとして論じる傾向は、双方相まって日本の中国をめぐる言論を支配してきたように思われる。

他方、中国を歴史決定論からでも、予測不能な存在としてでもなく、主権国家、国民国家といった相当にウェストファリア的なコンテキストで理解する見解もある。これは、ある意味で「素直な」理解で、中国自身が採りがちな理解である。この議論は、中国を予測

可能な、「普通の国」として描こうとする傾向がある<sup>5)</sup>。実際、中国は「主権」を重視し、国民国家建設にまい進し、またさらに昨今の立ち振る舞いは明らかに世界標準に自らを適合させていこうとする国家にも映る。だが、こうした見解は、オリエンタリズム的な、あるいは中国特殊論的な視線が好むような事象、中国において突発的に生じる事象を説明できないことがある。他方、「普通の国」論が「恢復中華」などの近世帝国を想起させるスローガンと絡まれば、国際標準に依拠した「普通の国」が次第に強国となっていく姿がイメージされることになる。ここで帝国性と主権国家性の双方が絡み合うもの、あるいはダブル・スタンダード的論理の中で中国を描こうとする方向性が生まれることになる<sup>6)</sup>。この方向性は説明可能な範囲が広がるものの、なぜこの二重性が出現したのか、必要なかということや、二つのスタンダードの適用範囲や関係、そして同様に帝国性を指摘されるアメリカとの相違や同一性といった新たな問題を惹起することになる。

だが、中国自身は自らの「帝国性」については否定的で、その「帝国性」を最も感得する周辺との外交については、「和平掘起」「平和協調」をことのほか強調する傾向にある。「覇権」を批判する中国としては当然のことだが、興味深いのはイラク戦争開始以前の中国が以下のように論じていたことである。それは、新帝国論を植民地主義に依拠し、ポストモダン国家に対しては安全を保証しつつも、前植民地国家（モダン国家）に対しては19世紀型の武力行使の手段を用いる「ダブル・スタンダード」を用いているのであり、「国家主権、領土保全、民族の尊厳を核心とした国際法を踏みにじり、一部の国家やそうした国家の集団による偏った主義と新干渉主義が横行することになる」と評していたことである<sup>7)</sup>。これはアメリカに見られる新たな帝国を中国が「霸道」と結び付けて理解していたことを示している。これは、日本において中国の「帝国性」が議論されるのと対照的なことであるといえるかもしれない<sup>8)</sup>。このような中国のアメリカ批判は、2002年における対米協調路線への政策転換、また9.11以後の米国の対中政策の穏健化によって、現在では殆ど見られない。

それではこの問題を近代中国外交史の観点からいかに論じることが可能であろうか。筆者が『中国近代外交の形成』（川島，2004b）で議論しようとしたのは、特に20世紀第一四半世紀について、主権国家として当然おこなわれるべき外交体制の整備、独立した主権国家が通常おこなう政策としての不平等条約改正政策を見出し、「弱国無外交」と言われた時代におこなわれていた外交が実は（明治期の日本に似た）近代主権国家としての「普通の」外交、すなわち国際標準に見合う「文明国化」を目指していたことを指摘した。ここでは、「主権」「独立」「統一」が重視されることになるが、これらは20世紀の中国外交の基層の一面を形成することになると筆者は考えている。また、周辺との関係については、所謂「朝貢体制」的なコンテキストから説明できる局面を見出すことは容易ではなく、中国外交を「朝貢貿易体制」論的な連続性の観点の中で論じることには（少なくとも外交文書上は）無理があるのではないかという問題提起をした。これは、中国外交を「そもそも」論的に説明したり、「伝統」的な対外体制が継続して存在するという方向で議論したりすることについて一定の疑問を投げかけるものである。そして、中国が「分裂」していた

とされている当時において、実際には中国を否定する動きは殆ど現れなかったし、その中国の代表を北京政府とすることには反対しても、主張している内容は主権国家としての権利、文明国として享受すべき権利を得るという孫文の建国宣言以来の内容であったことを述べた。従来「分裂」を即した存在とされる「軍閥」（地方省長、督軍）らが、外交については、中央政府を支持したり、山東問題などについて主権保持の観点から言論を展開、また、対外関係において国内各勢力が相次いでおこなった「対外一致」の呼びかけは、実質的に「呼びかけ」に留まったにせよ、「中国」という枠を前提にしておこなわれていた。

こうした外交の営みの総体が19世紀半ば以降に形成されたものとしての「中国」の維持につながったのではないかという論点を提示した。

だが、このような主権国家としての外交、文明国としての外交を志向することは、同時に、当時の多くの主権国家に共通したはずの富国化、強国化、さらにはその先にある大国化を目指すという側面もまた、当時の中国に見られた。目指す先はやはり「列強」の一員となることであった。このような「富強化」「大国化」を、政治文化論的に中国外交の特徴、またあるいはかつて「天朝」と名乗った「中国の伝統外交」の延長線上に捉えることは、筆者には躊躇がある。巨大な面積と人口を有し、また文化的に多様性を有する国家が主権国家、国民国家として成長することは、植民地帝国とは異なる「帝国性」を帯びることにもなっていくのであろうが、中国が主権国家・国民国家であろうとしながら、その必然的な結果として「大国」「富強化」、「列強」が目指されたとする方が、史料的にも説明がしやすいのである。そうした意味で、清末から民国前期の中国外交はその嚆矢であるとも考えられる。

だが、他方で民国前期には伝統の再構成とも言える事象（たとえば『清史稿』で清末の朝貢国を「属国」として位置づけたり、教科書などでかつての国境内に「属国」を含めたり、『清季外交史料』などでその属国が喪失する過程を描いたり、さらに中国外交自身もその淵源を春秋戦国期に求めようとしたりするなどのこと）があった。従って、民国前期は主権国家化やその流れの中にある（通常の）大国化志向といった「普通の国」的な性向をもちつつ、同時に「伝統の制度化」、「『帝国』としての記憶の再構成」が積極的に進められた時期だということになる。これは、かつての王朝を復活させようということではなくて、主権国家・国民国家という枠の下に「『帝国』としての記憶」を再定位しようとしたものである。この点が、国民国家として成熟した場合、周囲の国々に「帝国性」を感じさせる「拡大性」として意識され、また国内においても「恢復中華」というスローガンにつながることであったのである。

この時代に続く20世紀の第二四半世紀、すなわち南京国民政府の時代になると、近代性への志向性は強まるものの、外交という側面では文明国標準よりもむしろ「国民外交」に見られるような国民の動員と、「革命外交」理念に裏打ちされた「強国」への志向性が強まると見ていいだろう。

以上のように、二十世紀前半の中国は、対外関係の面で主権国家としての外交（+国民外交）、また列強化を志向しつつ、しかし同時に「伝統」の再編を試みていたということに

なるが、これが中華人民共和国において継承されたのか否か、それは筆者が十分に語りえるところではない。だが、恐らくは二十世紀前半までの外交に社会主義国家としての側面を加えたかたちで形成されたものではないかと考える。

ここで問題となるのは、再編され続ける「近世帝国性」、主権国家（国民国家外交）、そこに連なる大国化・列強化、そして社会主義的な側面が、それぞれ解釈しなおされながら、個々の時期、個々のケースに対してどのように立ち現れるのかということである<sup>9)</sup>。そうでないと、中国外交の重層的底流を述べただけで、具体的な分析ができないからである。しかしながら、これへの解答を得るためには膨大な実証研究が求められる。現段階で少なくとも議論できることがあるとすれば、それはいまの中国は対外関係について、国際社会やグローバリゼーションと協調しようとする「普通の国」であることを表現しようとしているように見えるのではないかとということである。そして周辺諸国とは、六カ国協議や台湾問題を国際問題と位置づけ、人権問題も国際的な視点を受け入れたように、国際標準を尊重しながら対処する、穏健外交的な姿勢を一つ原則として示している。無論、その国土、人口などの規模からして、中国が「普通の国家」として振舞ったとしても、それが「普通の国」として映るかということは別問題である。ただ、中国は主権国家や国民国家としておこないえる以上のことは、あくまでも主権国家・国民国家の枠内でおこなえばいいのであって、「近世帝国」の再現とかたちを具現化しようとは思っていないであろう。実際、中国自身、歴史的に見たとしても世界に対して普遍的な国際秩序観を提供したり、公共財を生み出していったことは稀である。そうした面で、その「近世帝国性」が対外的に発揮されるとすれば、論理的には、世界に対してというよりも、周辺諸国・地域に対してであるということになる。だが、中国はむしろ「区域外交」を重視し、一層慎重に周辺との外交を展開しているし、周辺に対して「近世帝国」を復活させられるほどの国力もなく、そうしたイメージを提供しているわけでもない。

しかし、前述のとおり、東アジア諸国から見れば（中国側の動きは主権国家、国民国家のコンテキストからは理解されず）、その発展、成長が「帝国」のイメージを喚起させ、「恢復中華」というスローガンも、乾隆期への回帰のように映ることになる。多面的「区域」と接する中国にとって、特に東アジアと東南アジアについては、こうした「帝国性」への警戒が強いことは意識せずにはいられないであろう。主権国家・国民国家としての外交であると主張しても、こうした認識レベルの問題を解決するのは難しい。慎重な行動の累積と時間の中でしか解決しない問題であるようにも思える。

他方で日本が忘れてはならないのは、中国から見れば日本は「帝国主義性」を背負った存在であることだ。近代の「帝国主義性」はおそらくは中国自身、伝統中国において未曾有の経験として想起され、今後とも想像・予測が困難な「再び起こりえること」として観念されるかもしれない。日本側から見れば、自らが再び「帝国主義」と呼ばれることを想像することは難しいのだが、これもまた認識レベルの問題であり、双方が声高に主義主張を唱えるだけでは何も解決しない。筆者は、少なくとも、何かしらの対策は必要ではないかと考える。特に日本では、経済発展（豊かさ）と近代性、文明国標準という拠り所が

他国，それもかつては自らの優位性・高位水準を示すための劣位・低位比較対象であったはずの中国に奪われつつあるという，近代以来未曾有の事態（アイデンティティの危機）が迫る中で，拒否反応とも言うべき言動がしばしば見られるが，それを克服していくことこそ，日中間の歴史問題と同様にきわめて重要な課題として残されているのではないかと筆者は考えている。

また，しばしば議論されるアジア共同体論については，EUの形成やグローバル化からの刺激と，実際に東アジアで生じている相互依存性の高い域内経済，またソフトカルチャー面での共同市場形成などを背景としている。だが，同時にこうした経済や文化面の緊密化が政治外交面での統合に結びつくわけではないことも十分意識されている。こうした経済・文化を中心にした交流，一体化と政治外交面での問題の深刻化は，日中関係，日台関係，ひいては中韓関係にも生じてくる問題ではないかと思われる。「政冷経熱」は日中間だけでなく，中国・台湾、中国・韓国などに共通な課題になりつつある。

日中関係の現状および今後について考えれば，やはり1970年代に中国外交が社会主義性の強いコンテキストの下におかれていた時期に結ばれた「友好」を軸とした関係だけでは現状には対応できないということがある。政治面で問題を解決する枠組み，政府間交流を実質化する枠組みが十分でないのである。ここでは，経済文化面での交流が主流になっている現状をふまえ，実際に政府が何にどこまで関与すべきかを考慮し，従来の政府主導による「友好外交」から制度面でも，予算面でも脱却しつつ，その上で実質的な行政面でのガバナンス形成をヒト・モノの流れが密になっている東アジア大でおこなうことが求められる。そこでは，対刑事犯，対テロ，対不法経済活動，防疫衛生などといった個別問題を解決する実質的な調整が積み重ねられ，制度化され，運用される中で，それこそ重層的なガバナンスが形成され，対立点と調整可能点が明確化することであろう。このような信頼醸成過程を経て，政治外交面で「友好」の先に見える「普通の主権国家」，「大型主権国家」としての「大国」となる中国と向き合う枠組みを構想する必要があるものと考えている。

（かわしま しん・北海道大学）

## 【参考文献】

- 秋月望(1993)，「華夷システムの延長上に見る中国・朝鮮半島関係——中韓国交樹立と中朝関係——」『アジア研究』40巻3号
- アンダーソン，B(1993)「遠隔地ナショナリズムの出現」『世界』1993年9月号
- 川島真(2002)，「アジアから見た『アジア』，『地域』，そして『周辺』——東アジア歴史学界の断層面——」横山宏章，久保亨，川島真編『周辺から見た20世紀中国』中国書店
- (2003)，「『中国』——帝国，主権，そして大国——近一五〇年間における『中国』の形成——」『比較文明』19号
- (2004a)，「中国が『普通の国』になる中で——中国研究の艱苦——」『創文』463号
- (2004b)，『中国近代外交の形成』名古屋大学出版会

中西輝政（2004），『帝国としての中国 覇権の論理と現実』東洋経済新報社  
 ネグリ，アントニオ（2003），「『帝国』とは何か」『現代思想』2003年2月号  
 益尾知佐子（2002），「鄧小平期中国の対朝鮮半島外交 中国外交の『ウェストファリア化』の  
 過程」『アジア研究』48巻3号  
 吉村忠典（2003），『古代ローマ帝国の研究』岩波書店（初出：『史学雑誌』108編3号，1999年  
 3月）  
 陳光興（2003），「帝国與去帝国化問題」『文化研究月報』26期（本田親史訳「帝国と脱帝国化の  
 問題」『現代思想』2003年2月号）  
 麥可・哈德，安東尼奧・納格利（2002），『帝国』（韋本，李尚遠訳）商周出版社  
 孫歌（2000），「亞洲論述与我們兩難之境」『讀書』2000年2月号  
 Hardt, Michel and Negri, Antonio(2000), *Empire*, Harvard University Press

（注）

<sup>1)</sup> Hardt, Michel and Negri, Antonio (2000) は，麥可・哈德，安東尼奧・納格利（2004）として既に中国語訳され，台湾の陳光興（2003）による書評もある。ネグリの議論は，アントニオ・ネグリ（2003）などでコンパクトに紹介されている。

<sup>2)</sup> 漢字における「帝国」は，『諸橋大漢和』に見られるように，元来「徳を以て治める国，帝者の国」とされてきた。だが，しかし現在東アジアで多く使用されている「帝国」は，日本語における「皇帝の居る国」としての造語で，それが19世紀に逆に東アジアに広まったものと想定されている。吉村忠典（2003）における第三章「『帝国』という概念について」（初出：『史学雑誌』108編3号，1999年3月）参照。ただ，吉村は下関条約で清が大清帝国を用いたことに注目するが，清がこの国号を条約文で用いることは極めて稀であった。

<sup>3)</sup> 拙稿（2003，2004a）を参照。

<sup>4)</sup> 主権と帝国の絡み合いの視点を提示しつつも，伝統的な意味での帝国性を重視する議論としては，中西輝政（2004）がある。

<sup>5)</sup> アメリカにおける中国政治史研究は，恐らくはアメリカの政治研究が政治文化論を忌避した数量分析＝実証の方向性をとっているためであるが，「分析」「予測」可能な対象として中国を描きつつあるように思われる。

<sup>6)</sup> こうしたダブル・スタンダードをめぐる議論は日本の現代中国外交をめぐる議論でもあるように思われる。たとえば，中朝関係史研究者である秋月望の諸研究は，伝統的な中華アプローチと主権国家型の双方が中国の対朝鮮政策に見られると指摘する（秋月，1993など）。だが，益尾知佐子は，鄧小平期の中国外交が社会主義的な意味での国際主義から，ウェストファリア的な主権国家体制に適応した姿を見出す（益尾，2002）。

<sup>7)</sup> 「新帝国論的夢想」（『人民日報』2002年4月25日）。こののちも，『人民網』が「美国的新帝国夢」（2003年第7期）を掲載（<http://www.people.com.cn/GB/paper81/8982/837557.html>）するなど，議論は継続しているようだ。そこでは比喻として「帝国」を用いることの危険性を訴える議論などが見られる。

<sup>8)</sup> 中国系研究者の多くが清末以来の「帝国性」の連続論を否定する中で，孫歌は，対東アジアについては連続性を見出す議論をしている（孫歌，2000）。こうした議論については，拙稿（2002）を参照。

<sup>9)</sup> 本来なら，華僑をめぐる問題や国内における政権の問題についても議論するべきであろうが，ここでは外交問題に限定する。なお，内政面で興味深い指摘として以下のものがある。「中国では，毛沢東がスターリンと皇帝の業績を手本にして，大胆にも，清帝国の基盤の上に社会主義を形成しようとした。しかも毛沢東は，新しい多民族，多宗教，多言語の広大な支配地域に対して，ナショナリズムという寸足らずで薄っぺらな皮を無理やり引っ張ってかぶせようとしたが，それは無駄な試みであった」（アンダーソン，1993）。